

## 令和6年度 愛媛県総合教育会議議事録

### 1 開会の日時及び場所

令和7年3月10日（月）午後3時30分

今治西高等学校 螢雪記念館2階 会議室

### 2 出席者

愛媛県知事 中村時広

教育委員会 教育長 高岡哲也 委 員 関 啓三 委 員 北須賀逸雄  
委 員 畠山千愛 委 員 田坂文明 委 員 山下由美

### 3 会議の概要

#### (1) 開 会（午後3時30分）

**（事務局 副教育長）** ただいまから、令和6年度愛媛県総合教育会議を開会いたします。開会に当たり、中村知事から御挨拶をお願いいたします。

**（中村知事）** どうもこんにちは。今年度の愛媛県総合教育会議にお集まりいただきまして、ありがとうございます。御案内のとおり、かつては、教育委員会が、教育行政の政策立案についてはすべて行うという仕組みになっていました。県庁本体の方は、そこから上がってくる案件についての予算を審議するという役割分担だったのですが、それで本当に良いのだろうかということが長年の課題でありました。例えば、私も教育関係の公約を掲げて、この仕事をいただいている関係もあって、その政策に何も言えないというのは、そもそも理論的におかしいということから、これは全国でも問題だったのですが、スタートしまして、こうしたことを受けて、政策を一般行政部門とやり取りをするということをやろうじゃないかということで、この総合教育会議の設置が、制度として実現した経緯がございます。今日は、この今治西高校の場所をお借りしまして、先生、あるいは生徒の皆さんに参加をいただきながら、テーマを絞って、忌憚のない意見交換をしたいと思いますので、どうぞ限られた時間ですが、よろしくお願い申し上げます。

#### (2) 議 事

##### **議題 「グローバル人材の育成」**

**（中村知事）** それでは会議を進めさせていただきたいと思います。本日は、「グローバル人材の育成」を議題としております。まずは今治西高校から、グローバル人材の育成に向けての取組を御紹介いただければと思います。

**（今治西高校校長）** 本日は、本校で総合教育会議を開催していただき、誠にありがとうございます。先ほどは本校の教育活動を御視察いただき、重ねて御礼申し上げます。それでは、本校のグローバル人材の育成に向けた取組を紹介させていただきます。

本校は、「今治市にある普通科高校として、地域課題から国際問題まで、主体的に関わり解決しようとするリーダーを育てます。また、仲間と切磋琢磨することができる探究的な学習活動を通して、瀬戸内しまなみから国際社会を見据え、未来を創造できる人材を育成します」というスクールミッションの下、教育活動を展開しております。その成果といたしまして、国公立大学合格率が常時60パーセントを超え、昨年度は難関国公立大学に40名の合格者を輩出することができました。直近5年間の難関国立大学及び医学部医学科の合格者数の状況は御覧のとおりであります。

本校では、日々の教育活動の様々な場面を通じまして、グローバル人材の育成に力を注いでおります。先ほど御視察いただきました、O S T（オンラインスピーキングトレーニング）につきましては2017年から導入しております。また、総合的な探究の時間をZ E S Tという名称で実施しており、すべての生徒が探究活動に取り組んでいるところでございます。今日は、実際の研究成果といたしまして、全国高校生フォーラムで、グローバルな研究課題を英語で発表した内容と、フェアトレード都市を目指す海外研究部の取組について御紹介いたします。また、令和8年度に予定されております国際科設置に向けた、特色ある教育課程についても、担当の方から説明申し上げます。それでは、ここからは生徒が取組を紹介いたします。

**（今治西高校生徒）** 私たちは、Z E S Tで「方言の促進と保存～人口流出を食い止めるために～」というテーマで課題研究を行いました。

現在、地方の人口流出は深刻な問題となっており、その要因の一つとして、自分の住む地域に魅力を感じていないことがあるのではないかと考えました。そこで、人々の生活や文化と深くつながっている方言に注目しました。インタビューやアンケートにより見えた方言の実態から、方言を保存していく方法を提案しています。この研究成果を、12月に東京で行われた全国高校生フォーラムにおいて、英語を用いたポスターセッションで発表しました。

今からその時の発表を行います。よろしくお願いします。

**（今治西高校生徒）** Our community faces a major challenge. It is population outflow. To address this issue, we have decided to focus on dialects. Our hypothesis is that one reason for this outflow is that people do not find dialects appealing enough. Dialects are deeply connected to local culture, so understanding their charm can help people appreciate their hometowns more.

But, what makes dialects so attractive? First, they have a unique words, rhythm, and intonation. Second, they reflect the way of life, history, and values of the local people. Third, they create a sense of unity and pride among communities. Finally, they enable

people to express themselves in unique ways, with warmth, friendliness and familiarity.

Let me share an example of the Imabari dialect. We also adapted the story of Momotaro, which is one of the famous Japanese folktales, into our local dialect. Here is one part:

(今治西高校生徒) 歩いて行きよったら、イヌに出会いました。

(今治西高校生徒) 「桃太郎さん、どこ行くん？」

(今治西高校生徒) 「鬼ヶ島い鬼退治に行くんよ。」

(今治西高校生徒) 「ほんなら、お腰に付けたきび団子を一つつかあさい。おともするけん。」

(今治西高校生徒) We conducted a survey among students at our school to understand their views on dialects. We received 160 responses.

For the first question, about half of the students said that they don't use dialects in their daily lives or are not familiar with them. It suggests that local dialects are gradually disappearing. For the second question, only about 40% of the students thought dialects are attractive to them. For the third question, the results showed that only a small number of students plan to stay and live in their hometowns in the future.

Based on these findings, we believe that if young people can realize the charm of dialects and actively use them, it might encourage them to appreciate their hometowns.

We had the opportunity to interview a local dialect expert. She said that the Imabari dialect is her favorite treasure because it is a communication tool that is highly valued by the local people and makes her a sense of home wherever she is. Therefore, she hopes that the younger generation will discover the charm of dialects and help preserve them for the future.

In conclusion, we discovered several challenges related to dialects. First, young people are using dialects less and less and it leads to a loss of the region's unique culture and identity. Moreover, a sense of unity, pride and identity among the local people is weakening, and this could cause population outflow. The most important problem is the lack of educational opportunities to preserve and pass on dialects.

To address these challenges, we suggest increasing opportunities for people to engage with dialects. For example, teachers could include dialects into classroom activities. In addition, volunteers could read folktales to nursery school children and

elementary school students in dialects. Finally, schools and the local government could organize courses or workshops on dialects.

Thank you for your attention.

**(今治西高校生徒)** 今から海外研究部の発表を始めます。海外研究部の活動の2本の柱は、英語のスキルアップとフェアトレード広報活動です。

今年度の高校生英語ディベートコンテストのテーマは、「日本政府は原子力発電所を廃止すべきである。是か、非か。」でした。

英語力と論理的思考力を向上させるために、ALTの先生にも協力していただき、一つのトピックを複数の視点で見るトレーニングも取り入れています。

異文化交流の様子です。昨年7月、愛媛県国際交流協会のインターン生の方々を、校内アテンドしました。右端が、その様子です。また、レイクランド市の高校生との交流の際も、校内アテンドをしました。先日、3月3日には、フィンランドの会社とオンラインで交流を行いました。

続いて、フェアトレード広報活動についてです。私たちは、今治市をフェアトレードタウンにしたいという思いで活動を行っています。

フェアトレードタウンの取組を紹介します。

三重県いなべ市では、フェアトレード商品販売店のマップや、フェアトレードカカオを使ったチョコレート教室などがありました。また、神奈川県逗子市では、逗子市オリジナルのフェアトレードコーヒーをSNSにアップしたりしていました。

校内の取組です。誰でも参加可能なフェアトレードカカオ豆を使ったチョコ作りのイベントを開催しました。校内文化祭ではフェアトレード応援商品の販売やローストしたフェアトレードカカオの試食などを行い、校内生徒及び保護者の方への広報活動を行うことができました。

また、「こどもが真ん中フェスタ」にも参加させていただきました。フェアトレード応援商品の販売のほか、子ども向けのフェアトレードクイズ、大人の方向けのフェアトレードアンケート調査を行いました。フェアトレードを聞いたことがあるという人は一定数いますが、売り場を知っているという人は少ないという結果でした。

ところで、今治市をフェアトレードタウンにしたいと話してきましたが、実際どうやってフェアトレードタウンに決まるのでしょうか。

ある六つの基準を満たせば、一般社団法人日本フェアトレードフォーラムから認定されるそうです。では、ここで、自分たちで今までの活動を評価してみます。基準1、2については校内や今治市内で活動中です。基準3、4は、西高海外研究部と今治市地域おこし協力隊などの地域コミュニティが連携し、フェアトレード活動を通して、地域活性化につなげていければ良いなと考えています。基準5は、フェアトレード商品は一部の店舗でしか販売されていないため、もう一息です。

**(今治西高校生徒)** うーん、まだまだ道のりは長そうですね。

(今治西高校生徒)　そうですね。私たちのフェアトレード活動をもっとアピールしていかなければなりません。

(今治西高校生徒)　フェアトレードをもっと身近なものに感じてもらい、今治市内でフェアトレードを知っている人を増やしていきたいです。

(今治西高校生徒)　「では、最後に皆さんと一緒に『Popularizing fair trade in Imabari』と言ってください。準備は良いですか。せーの。」

(全員)　「Popularizing fairtrade in Imabari」

(今治西高校生徒)　御清聴ありがとうございました。

(今治西高校教員)　続きまして、国際科の特色について御説明いたします。

本校では、令和8年度から国際科を設置していくという流れで、今も準備を進めております。

まず、カリキュラムの特色について、3本柱となるグローバル教育、リベラルアーツ教育、DX教育について御説明いたします。

一つ目のグローバル教育ですが、まず、外国文化に広く親しみまして、語学力の向上に取り組んでいきたいと思っております。例えば、オールイングリッシュの教科書を用いた、ALTの先生によるオールイングリッシュの授業を用意しております。また、いわゆる第二外国語、中国語や韓国語の講座を開設予定です。こちらにもネイティブの先生による授業を準備しているところです。文化に親しみ、語学力を高め、コミュニケーションの取れる生徒を育てることにより、今治、そして愛媛をアジアや世界中に伝えていけるよう、卒業者を輩出したいと考えております。

続きまして、リベラルアーツ教育ですが、こちらはまず、探究活動に力を入れたいと考えております。既にこの何年か力を入れており、あえて「今西スタイル」という言い方をさせてほしいのですが、その探究活動の中に、産官学民、地域企業の方、行政の方、大学の先生方、そして地域人材をお招きしまして、探究活動、課題研究活動の講師として、いろいろな活力を本校に取り入れたいと考えております。そういった幅広い学際的な探究活動になればと思っております。

それから、小・中・高において、この今治地区に多くのALTの方々が在籍しておりますが、その方々を本校にお招きして、また、大学に来ている留学生たちを招いて、様々な教養講座を開きたいと考えております。そこに本校生が参加するということで、この小・中・高・大が連携した国際的な活動、この産官学民、小・中・高・大の八つの連携を「今西スタイル」と呼びながら、展開していきたいと考えております。そうやっていろいろな関心をくすぐりまして、学年が上がりましたら、教養講座、座学をたくさん用意しておりますが、そこで人文科学、社会科学、自然科学を、それぞれ網羅する形で教養講座を用意したいと思っております。関心に知識が入ってきて、それらを統合する形で、世界的な問題を解決するような視点・態度を育成していきたいと考えております。

三つ目のD X教育ですが、本校は、今年度から文部科学省が推進する高等学校D X加速化推進事業、いわゆるD Xハイスクール事業に採択されまして、デジタルリテラシーの教育を充実させていこうと思っております。そちらにあるような活動を準備しているところでございます。

ここまではカリキュラムですが、もう一つ、課外活動としまして、海外留学の後押しを強力にしていきたいと思っております。令和7年度は、愛媛県の新規事業において、留学に関する費用を補助していただき、2週間程度、オーストラリアに20名派遣したいと考えております。また、令和8年度は、それを40名に拡大し、令和9年度以降に関しましては、1年間の長期留学を2名派遣したいと考えており、拡大する事業として検討しております。

また、海外の大学と連携をする研修プログラムを進めておりまして、既に始めておりますスタンフォード大学とのオンライン研修、これはスパイスと言われるものですが、さらに継続するとともに、こちらも愛媛県の新規事業において、テンプル大学ジャパンキャンパスに国内留学するという形で、英語教育プログラムに参加していきたいと考えております。このように、カリキュラム、そして課外活動など様々なところで、特色のある活動を設けております。こちらが国際科の特色となっております。

今治、愛媛を世界中につなぐということで、本校の取組を御紹介させていただきます。

**(中村知事)** 生徒さん、先生方、どうもありがとうございます。今日の発表あるいは報告も含めて、この話を踏まえて、グローバル人材の育成をテーマに議論を進めていきたいと思えます。まずは、教育委員会の委員の先生方から御意見等を頂戴したいと思います。

**(関委員)** 今日は、今治西高校を視察させていただきましたが、誇るべき立派な伝統と実績を持たれて、特に、温故知新という精神を継承していくということで、生徒を育成されていると感じました。全体の授業も見させていただきましたが、語学もそうですけれど、テーマごとに、非常にしっかりとやられているなという印象を受けました。

御承知のとおり、文部科学省が、国際人、グローバル人材を育成するS G H（スーパーグローバルハイスクール）構想を推進していますが、このグローバル人材育成のためには、まず、語学力とコミュニケーション能力、社会的課題に対する教養と関心、国際的な素養と問題解決力などが必要要件とされています。この動きの中で、愛媛県において、令和8年度以降に国際科を開設する今治西高校が、現在の急激な経済競争と共生社会が進展する国際社会において、日本人としてのアイデンティティをしっかりと持ちながら、国際人として活躍できる人材を育てるために、様々な取組をされていると思えます。

その中でも、県立学校が優先して取り組むポイントについてどう考え

るべきなのか、教育委員会としてもしっかりとそれを踏まえてやっていけないといけませんので、その方向性等について、知事のお考えを聞かせていただきたいと思います。

**（中村知事）** 今の質問に対して、全体的なこともありますので、まず教育長からお願いいたします。

**（高岡教育長）** 今回、今治西高校を訪問させていただいたのですが、県内で、いわゆるグローバル人材の育成ということで、県下３校、今治西高校、宇和島南高校、松山西中等教育学校で国際教育に力を入れる中で、何を視点にするのかというところですが、やっぱり経験値を上げていけないと思いますので、語学力の向上はもとよりですが、先ほど先生の方からもお話がありましたように、県の来年度予算では、約２週間程度の海外短期留学の経費を助成して、経験をしていただく、やっぱりそういった海外の方と直接触れることによって、経験値も上がってくると思いますので、そういったところからどんどん力を入れていきたいと考えております。

**（中村知事）** 僕の方からもよろしいですか。まず、今治西高校においては、独自の国際人の育成のためのカリキュラムを考えられており、独自性をかなり練り込んだ計画を立てられている旨御報告がありましたので、本当に期待をさせていただきたいと思います。また、生徒さんたちも、本当に高校の課程というものが変わってきているなど実感するような報告をいただきました。授業もそうなのですが、かつての知識を詰め込むというよりは、課題解決も含めて、自分たちで考え、そしてディスカッションしながら結論を導き出す、そういったことが、もう本当に習慣化されているということに、すごく心強さを感じました。

今は僕らの時代と違って、国際的な流れが急速に訪れています。きっかけは、やっぱりインターネットの普及から始まったと思いますけれども、それまでは、本当に日本は四方が海に囲まれている、移民も少ない、いないというような独特の空間でしたので、貿易の会社が海外とのつながりで日本を豊かにしてきた経緯はあるのですが、一般的には海外との関係をほとんど持たずに、時を過ごしてきた経緯がありました。ところが、インターネットの普及は時差を無くし、場所を選ばず、誰もが等しく大量の情報をキャッチできる空間が整ったので、ある意味では、国境がもうどんどん無くなっていつている、厳密には無くなってはいないんですけども、その新しい社会のつながりが生まれたターニングポイントだったんですね。今日の報告を聞いて、すごく良いなと思ったのは、よく英語がしゃべれれば国際人だと直結するように言う方もいらっしゃるんですけど、決してそうではなくて、やはりアイデンティティ、その国の地域の歴史、あるいは文化を知って、それを説明できなければ、海外との交流などできっこない。そういう意味で、地域の言語ということに焦点を当てた、掘り下げた議論を進めていることに、大変興味を覚え

ました。非常に面白いアプローチだと思います。できれば、これだけの多感な感覚、多様な感覚を持っている高校生たちが、海外にどんどんアクセスしやすくする、できるだけ早い時期に、異言語であるとか、異文化であるとか、これを体験するだけでも人生観がガラッと変わると思います。今、これだけは是非知ってもらいたいのですが、日本人の中で、パスポートを持っている人が何割くらいいると思いますか。

**(今治西高校生徒)** 3割くらいだと思います。

**(中村知事)** 正確に言うと、オールジャパンで17パーセントくらいです。愛媛県は9.5パーセント。少ない。台湾人、韓国人のパスポートの所有率は、どのくらいだと思いますか。

**(今治西高校生徒)** 8割くらいだと思います。

**(中村知事)** 台湾が60パーセント、韓国が42パーセント。どんどん出て行っています。いずれ、良い悪いは別として、そういう海外のアジアの急速に成長している国の同世代と、みんなが良い意味での競い合いをしていく時代に入っていくと思いますので、国際的なグローバル教育は、これまで以上に重要になってくると思います。明日、僕も実は上海に行って、上海便の再開に向けた交渉をしてきますけれども、ソウル便、釜山便、台北便、そして今度、できれば上海便と、松山空港が直結して行けるようになるので、ディズニーランドはいつでも行けるから、本当に異文化とか異言語を体験することが、最高の教育の機会になると思うので、是非、修学旅行などで活用して、将来、成長してってもらいたいなと思います。

**(中村知事)** ほか、いかがでしょうか。

**(北須賀委員)** 私の方からは、大学との連携についてお伺いしたいと思います。今日は、今治西高校の皆様には、授業等を見させていただき、ありがとうございました。大変すばらしい授業を見させていただきました。本県におきましても、県内企業の海外事業展開、それから交流人口の拡大が進んでおりまして、英語力とともに、国際的視野を身につけたグローバル人材の育成が、ますます重要になってくると思います。

また、先ほども御説明がありましたけれども、令和8年度から、今治西高校に国際科が設置されることとなっており、グローバル教育、リベラルアーツ教育、DX教育などの取組が注目されているところであります。こうした中、県は昨年3月にグローバル人材の育成を推進するため、アメリカの大学の日本校と、連携協定を締結したと伺っています。

また、少し前になりますが、中村知事がハワイ大学を訪問されたことを契機に、松山東高校がハワイ大学において生徒の英語研修を行ったことがあります。

県内の大学を含め、国内外の大学と連携することは、小・中・高の英語教員の指導力の育成、中高生等の英語力の向上、異文化理解の醸成などにつながるものと考えます。こうしたグローバル人材育成に係る大学

との連携について、知事のお考えをお伺いしたいと思います。

**(高岡教育長)** まず、私の方から説明させていただきます。具体的には、テンプル大学日本キャンパスへの留学費用を予算化しております。先日、テンプル大学と包括連携協定を結びまして、生徒のみならず、教員の派遣など、そういったところから広がりを持たせていこうと考えております。

**(中村知事)** 実際にテンプル大学の東京キャンパスへ行きまして、学長と話して授業風景等を見てきたのですが、もうそこにいるだけで異国を感じます。もう、いろいろな国から、東京のキャンパスに集まってきて、非常に日本とは違った授業のディスカッションのやり方もしていますので、国内に居ながら留学しているような環境の中で学べる場所かなと思いました。そこでテンプル大学の学長に来県していただきまして、愛媛県と包括連携協定を結びましたので、オンラインを使う形でも可能ですし、実際に京都にも今度キャンパスを造りますので、東京より、近いですから、そういうところでのやり取りもできるようになりますので、大いに活用していただいたら良いのではないかなと思っています。

これは余談なのですが、この前、実は新たな人材確保ビジネストライで、開拓をしているのがインドなのですが、御案内のとおり世界最大の人口を抱えており、日本は1億2,000万人で、平均年齢が47歳の国ですけれども、インドは14億人で、平均年齢が29歳です。凄まじいパワーを持っています。まだまだ経済発展途上にあって、工科大学がものすごく人材が豊富なのですが、工科大学を卒業しても国内でそれを吸収できる産業が少なく、4割程度しか就職できないと聞いています。非常に数学力も高いので、アメリカなどのIT分野で活躍していますが、その地域を限定した場所、南部のタミルナドゥ州というところなのですが、そこに一つの財閥のグループ会社があって、そこにアタックをしました。先週その代表が来てくれました。そこで、今から進めようと思っているのが、インドのタミルナドゥ州の高校生との交流を持ち掛けられています。そういうところも大いに利用しながら、できるだけそういう機会を提供できるような土壌を、今後も整えていきたいなと思っています。

**(中村知事)** ほか、いかがでしょうか。

**(山下委員)** 地域との連携によるグローバル人材の育成ということで質問させていただきます。グローバルな視点を持つためには、まず、国内や自分の住む地域をよく知ることが大切だと思っています。日本や自分たちの住む地域の問題点を知り、理解することで、自分らしさや価値観が明確になり、これらの力を基盤にすることで、グローバルな視野を持ちながら、自分軸を失わずに、国際社会でも活躍できる人材につながるのではないかと考えています。知事のお考えをお聞かせください。

**(中村知事)** 先ほど高校生の発表を聞いていて、嬉しいなと思ったのは、意外と卒業しても、1回外に出ても、卒業したら戻ってくるとか、やっ

ぱり地元に住みたいなという気持ちを持った割合が高かったのですが、ちょっとほっとしている部分があるのですが、現実問題、愛媛県の人口構造がどうなっているのかと言いますと、約130万人の人口で、大体、今の段階ですと、2万人の方が1年間にお亡くなりになります。一方で、誕生する赤ちゃんが7,000人。ということは、プラス・マイナスという言葉としては適切ではありませんが、自然減というところでマイナス1万3,000人。放っておいても人口が減っているという実態があります。ここに、もう一つ、社会減という更なる減少幅があって、これは留学や、進学、就職で県外に行く、あるいは逆に、進学や就職でこちらに来る、この差し引きがマイナス2,000人ぐらいですね。そうすると年間約1万5,000人の人口が減っているという状況にあります。これをカバーするために、今行っているのが出生率をどうやったら増やしていくことができるだろうか、あるいは、人口の流出をどうやれば食い止めることができるだろうか、人口の流入をどうすれば増やすことができるだろうか、それから、人材人手不足をカバーするために、外国人材をどうやって確保できるだろうかという4つの視点で政策を進めています。

移住政策は結構上手くいっておりまして、平成27年には年間260人ぐらいが県外から愛媛に移り住んで来られたのですが、去年は7,300人です。約30倍増なんです。ただ、一方で、若い女性を中心に県外に行ってしまうケースが多いんです。アンケートを取ると、もちろん東京に行きたいとか、いろんな意見があるのですが、意外と多いのが、地域の就職先の企業を知らない、これが圧倒的に多いです。そして、次に多いのが、女性のキャリア制度とか、子育てに理解のある職場が見つからなかった、これが2番目に多いです。そこをカバーするように、いろんな手立てを打っています。特に、知らないということがネックになっていますので、全県的に展開しているのが、「えひめジョブチャレンジU-15事業」という、U-15ですから中学生を対象に、それぞれの地域の企業の職場体験をしていただき、存在を知ってもらおう。2年前から始めたのが、次は高校生にもそういう機会を作りたいなと思ったので、高校生は体験よりも、課題解決だということで始めたのが、「ソーシャルチャレンジ for High School事業」です。そして来年度から新たにもう一つ始めます。これは専門学校生と大学生を対象に、「キャリアチャレンジ for College事業」、さらに一歩進んだ形で、課題解決というよりは、むしろ企業の中に入って、事業を体験していただき、愛媛県内に身近にあるものを知っていただく場づくりに奔走しております。

愛媛県にも本当に素晴らしい企業がたくさんあります。愛媛県を拠点にして、海外市場と勝負している企業もたくさんあるのに、本当に誰も知らない。さらに、IT技術の進化によって、場所を選ばずに起業したり、あるいは企業がサテライトオフィスで、愛媛県で勤めたり、そういったことも可能になってきました。ここをチャンスとして捉えて、いろ

んなことにチャレンジしていきたいなと考えております。その中で、グローバルな人材は、ますます地域においても必要になってくるのではないかなと思っております。

**(中村知事)** ほか、いかがでしょうか。

**(田坂委員)** 私は、ICTを効果的に活用した英語教育について、知事の考えを伺いたいと思います。

先ほど、今治西高校の授業を見させていただいて驚きました。私は、もともと中学校の教員です。かつて見たオンラインでのネイティブとのやり取りというのは、中学生と相手の国の中学生とのやり取りで、代表者が発表して、向こうの代表者が応えるというものでした。今日拝見した授業についても、最初は、相手が高校生もしくは大学生くらいの年代かと思っていました。ところが、タブレットに映っている方が、かなり上の年代ではありませんか。相手のことを聞いてみると、フィリピンの方で、しかも企業に登録されている講師の方ということでした。そして、更に驚いたのが、一番後ろの席の女子生徒が、相手の会話に瞬時に反応して、思い切り笑うなど、何回も笑顔が見られ、かなりの英語力が身につけているのがよく分かりました。

グローバル化がこれだけ進展する中では、今日のような生でやり取りができる実践的な英語力の育成が求められています。ただ、そのような中であって、日本の英語教育では、「話す」「書く」といった、いわゆる発信力の育成が課題であると指摘されているところです。また、生徒の間で、英語力もしくは英語についての学習意欲の格差が段々と広がっているとの指摘もあります。学校現場では1人1台端末がすっかり定着していて、先ほど参観した授業のような、いわゆるICTを使った学びが進展しています。これによって、学びの個別最適化や、生徒の習熟度に応じた指導といった面で、ICTの有効活用が大きな力になると言われています。このような流れを受けて、英語教育におけるICT活用について、知事のお考えをお伺いしたいと思います。

**(中村知事)** 政策判断というのは、時に、重要な分岐点になることがあるのですが、数年前にコロナで、いろいろな課題が世の中に山積しました。交付金というものを活用して、何に使うのかは、地方自治体に委ねられている面があって、その時に、大半の自治体がやったのが、商品券を撒くという事業でした。実はその時、愛媛県は悩みました。周りがやるので、消費者からは「商品券を出せ」という声が来るのですけれども、ここは違うんじゃないかと判断し、商品券が必要なときもあるんですけども、そういう判断をしないで、その財源を学校の1人1台端末に全部放り込む、これは政策判断ですが、こうしたことによって、愛媛県は、学校に1人1台端末が全国のどこよりも早くできた、そういう事実があります。ただ、かなり元から力を入れてきた経緯がございます。

それから、県全体の中で、五つの意識改革を10年前から県庁職員にも

投げかけているのですが、かつてはその中の一つに、情報に振り回されるのではなく、情報を活用するスキルを高めてほしい、という一文があったのですが、今年度の頭に、あとの四つはそのままなのですが、この文言だけ変えました。デジタル技術に振り回されるのではなく、デジタル技術を駆使するスキルを身につけてほしい、この1項目だけ変えたんです。それほど今、デジタル技術の革新速度が速い、特に5Gの技術が世に出てからは、今までの速さと容量だけを拡大するというものから、同時接続や遅延速度の圧縮といった新しい技術ができて、AIがフル活用できる土俵ができてしまいました。これをどう活用するかは、もうずっと悩み続けています。ただ、うまく活用すれば、プラスにもなりますので、今、教育委員会でも、CBTシステム、EILSを導入して、ハード整備、それから教員の皆さんの活用スキルアップを図っているところでもあります。話すや聞く等の能力、それからさっき言った生成AIを活用した事業展開など、どこまでやって良いのかももう本当に分からないんですけれども、そういったものが視野に入ってくるのではなかろうかと考えております。

いずれにしても、今日、田坂委員からお話があったように、OST（オンラインスピーキングトレーニング）にはびっくりしました。ただ構文を覚えているだけでは太刀打ちができない授業ではないですか。構文だけ覚えていた僕らの時代の英語だったら、覚えている文章を言ったら、後はもうサイレントですよ。ずっと黙っておくしかない。あれは、40分くらいの間、一人に対して一人が対面でカンバセーションをしているのでしょうか。どんな感想なのか聞いてみたいです。あの授業によって、何かこう英語好きになったとか、スキルアップしたとか、そんな感想があったら、是非聞かせてください。

**（今治西高校生徒）** OST（オンラインスピーキングトレーニング）によって、英語の4技能が向上したことはもちろん、現地の講師の先生から、フィリピンの有名な食べ物や有名な場所を教えていただいて、異文化コミュニケーションのスキルが向上したと思います。

**（中村知事）** やっぱりそういう会話をすると、絶対に向こうからも今治ってどんな所なのか、今治の美味しいものは何か、今治の歴史はどんなものがあるのかといった質問をしてくるよ。

**（今治西高校生徒）** はい。

**（中村知事）** だから、やっぱり地域学って国際人にとってすごく大事なことかなと思います。そういう向上があつて良かったです。すばらしいです。

**（中村知事）** ほか、いかがでしょうか。

**（畠山委員）** それでは、私からは県立学校の魅力化・特色化の推進について、お伺いいたします。愛媛県教育振興に関する大綱の目指す方向性として、子どもたちが夢の実現に必要な学力、技術力を身につけること

ができる魅力的な教育環境を提供するとあります。子どもたち一人一人が自分の良さや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら、様々な社会的変化を乗り越えて、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう後押しをするために、生徒を主語にした教育を実現するべく、県立学校における特色、魅力ある教育の実現が求められています。

小規模校におきましては、三崎高校の「未咲輝ゼミ」、弓削高校の「起業家教育」、長浜高校の「長高水族館」など、また、昨年の総合教育会議の会場となった北宇和高校も、地元の支援をいただきながら全国募集に取り組んでおり、各学校それぞれが地域の特性を生かした活動に取り組み、学校の特色や魅力を打ち出しています。

また、本日見学させていただいた今治西高校は、グローバル人材の育成を進めていますが、同校の国際科の新設をはじめとする、県立学校振興計画の対象校におきましては、情報、国際、スポーツ等の新学科の設置や、教員養成や社会共創等の新しいコースの設置による普通科の充実、文理探究や情報マネジメント等の新しい系列の設置による総合学科の拡充など、多彩で魅力的な教育環境を構築し、各校の特色を打ち出すこととしています。

しかしながら、最近ニュースでも話題になっていますが、私立高校の授業料の補助増加などにより、県内でも私立学校への選択肢も増えてくることが予想されます。そこで、県立学校が今後更なる魅力化・特色化を進めていく上で、踏まえておくべきポイントについて、どのようにお考えかお聞かせください。

**(中村知事)**　すごく難しいです。現実には、日本の人口が減少過程に入ってくると、しばらくこれはどうにもならないと思います。私より少し上の世代が、御案内のとおり一番人数が多かった時代で、1年間に日本人の赤ちゃんが270万人産まれていました。去年は70万人ですよ。何と4分の1まで赤ちゃんの人数が減っているという現状があります。そもそも、人口が多かった時代に、小・中学校も含めて学校が造られていましたから、人数が減った今、成り立たない学校が出てくるのは、もう避けがたき道のりだと思います。ところが、学校の再編となるとすごく難しいなと思ったのですが、自分の母校を無くすなとか、すごく大きな声をぶつけられて、なかなか踏み切れないところもあったのです。そもそも、人生において最大の財産は何だろうと考えたとき、もちろん家庭とか親御さんとかもありますけれど、それ以外には、やはり友人、先輩、後輩という掛け替えのない人のつながりじゃないかと。今の人口減少の中で、学校によってはもう本当に少人数になってしまったところもあります。でも、無くすなという声は依然として根強い。その地域の皆さんにこんな話をしたのですが、「その気持ちは分かります。それは自分が育った母校がなくなるとなったら、反対したい、残したい、そういう気持ちは

痛いほど分かります。でも、ここは正に、子どもファーストで考えましょうよ。やがて、誰しもが学校を卒業して社会に出ていく、そのときに一番の財産になるのは友人であり、先輩、後輩じゃないですか。それがいない環境で送り出していいのですか。だから、子どもたちの宝を残してあげるためにも、ここは学校を再編して、友人がいる、先輩もいる、後輩もいる。その環境を整えることで準備した方が、僕は子どもたちのためになるんじゃないかな」というような話をしました。それから、そうなったときに、皆さんはどれだけ汗をかいたんですか、地域によっては本当にこの学校を残したい、だから地域を挙げて受け入れる準備を整えよう、地域を挙げて全国募集も含めて協力しよう、そういうところは残っています。ただ反対の署名の名前を書いただけでは、学校は残せないです。かなりいろんな意見が飛び交いましたがけれども、そんなことで最終的にはまとまった経緯があります。

今、畠山委員がおっしゃったように、水族館部の活躍によって、全国から続々と生徒が来るようになった長浜高校、あるいは国体での馬術の種目をきっかけに、珍しい馬術部で、東京からあそこで馬術をやりたいと言って、地域も寮を造って受け入れを決めた北宇和高校、それから、本当に寮生たちが東京まで行って、都会からおいで、おいでと呼び込みまでやっている三崎高校もそうですね。本当に地域を挙げて、しかも特色があります。水族館、馬術、それぞれの地域性、独自性があるというところで魅力が増して、しかも、地域と高校生、学校が一体となって情報発信をする。そういうところが、やっぱり全国の高校生も引きつけられる魅力を発信しているのかなと思いました。だから、どうせやるなら尖っていいと思います。今回新たに、今治西高校に国際科を、それから松山西中等教育学校に国際コースを設置します。一年遅れで宇和島南高校にも設置します。ここがどれだけ特色を出して、輝くかというのは、非常に僕も期待して待っていますので、学校現場で、是非頑張っていたきたいなと思います。

**(中村知事)** ということで、学校現場にお聞きしたいと思います。

**(今治西高校校長)** 議論の中で出てきておりますが、子どもたちには、地域を知るということを最優先にやってもらいたいと思っております。体験活動で地域に出向いて、実際に地域の方々から意見を聞く、地域の産業にどのようなものがある、実際に大学で県外に出る生徒が多いのですが、戻って来ようという気持ちを、子どもたちが持つような思いを地域から学んで自分たちで吸収していく、地域を知ることが全てだなと感じております。その中で、将来必要な外国語であるとか、そういったことは子どもたちも分かっておりますので、この会議の中で導入している英語教育や英語のスキルアップ等に関しても、平素からやってくれておりますので、生徒たちは大丈夫だなというふうに安心しているところでございます。

**(中村知事)** 本当に、地域の魅力というものを皆さん知らないし、気付いていないというケースが、ものすごく多いのではないかなと思います。だから、いろいろなカリキュラムを県としても用意していきますので、多感な青年期に地域の魅力を是非引き継いでもらいたいと思います。

今、実は「トライアングルエヒメ」というデジタル技術の社会実装を推進する事業を行っているんですけども、愛媛県をフィールドに、最新のIT技術を駆使して新しい事業にチャレンジしませんか、と全国に募集しました。結果、約1,000件の応募がありました。それをセレクトして、約100のプログラムを採択しました。例えば、柑橘の名作り手と言われる生産者の方のデータを数値化して、最高の育て方を誰しもができるような仕組みを開発したり、あるいは漁業だったら、魚の動向をAIで分析して、どのタイミングで餌をやるべきかをAIに判断させて自動で給餌機を回したり、いろいろなことが始まっています。そんなことをやっている、これだけ人材もいる場所だったら、もう拠点を構えようと言って、うち14社が愛媛に拠点進出してくれました。だから、先ほどの冒頭に申し上げた、場所を選ばない仕事は格段に増えてきている時代だと思います。

私も東京で働きましたけれども、一見良さそうに見えますが、こんな話をよくします。単純に見ると、東京で生産性の高い仕事に就いている人は3割しかいないんです。たった3割です。7割はその下支えの仕事しか巡り合えない。もう一つはですね、一見すると給料は高いのですが、なんせ物価が高い。生活費がでたらめに高い。例えば、車なんか持ったら大変です。駐車場を1台分借りるのに月4万円です。駐車場1台分だけで。どんどん給料から差っ引かれていきます。となると、可処分所得はどうかのかという比較論で言えば、生活費の安い地域の方が結構豊かなんです。もう一つ見逃せないのが、私も膨大な時間を失ったんですけども、通勤、通学に掛かる時間です。1時間半ぐらい掛かりましたので、毎日毎日、往復の3時間が浪費されていくんです。人生限りがあるので、ふと考えたときに、毎日3時間が浪費されていたら、どれぐらいの膨大な時間になるのだろう。先ほどの可処分所得と同じように、人生には可処分時間というのがあるんです。やっぱり都会では可処分時間が圧倒的に少ないんですよ。

そういうことを考えると、1回は県外に出ることも良い経験かもしれないですが、高校生には是非戻ってきてほしいと思います。そのためには、地元の魅力を知ってもらいたいし、それから、それを同級生や後輩たちも伝えてほしいと心から願っております。

**(中村知事)** 時間があと少しありますが、ほかにございますか。

**(関委員)** 魅力化の取組には、企業誘致ということも当然あると思います。今度、松山南高校砥部分校デザイン科にゲームクリエーションコースが新設されますが、これは今の時代では確かに必要だけれど、将来も

必要になるかどうか分かりませんが、それは別問題として、大変面白い取組だと思います。そういうことと言えば、実際に、企業の現場でいろいろな事業にチャレンジするための応募があつて、進められていると言われましたけれど、その中で、学校現場に新しい魅力を付けるような取組や技術者養成など、何か考えられていることがあれば、お聞かせ願いたいと思います。やっぱり何だかんだ言っても、技術立国というのが日本ですから、基礎学問というのは、なかなか日本では花が咲くことは無いのですが、応用では随分やれる部分もあると思います。技術者養成のために専攻するようなものがつくれたらいいなと思っているのですが、いかがでしょうか。

**(中村知事)** 教育長、お願いします。

**(高岡教育長)** 例えば、それが実際あるかどうかは分かりませんが、一応、そこまで専門的ではないのですが、この今治地域の地域性を出すという意味で、しまなみ高校にマリンビジネスやアグリビジネスといった、その地域の特色を生かした学校づくり、魅力化には取り組んでいますし、もっと言うと、海運では非常に世界的な都市ですので、そういうところも今後視野に入れながら考えていくのも一つかなと思っています。

**(関委員)** できるだけそういった情報を流布して、やはりそういう人材がもっと集まってチャレンジする、研修をするような雰囲気を作る工夫をしていく必要があると思いますし、我々も考えなければいけないなと思います。

**(中村知事)** 一つの例なのですけれども、やはりそれは高校だけではなくなかなか難しい面もあると思います。それぞれの地域ごとに、産業構造も違いますし、文化も違いますから、それを共有している方々と学校がどれだけつながっているかによって、空気は変わってくると思います。

実は砥部分校の問題は、当初、これから先を見ても、なかなかデザイン科だけでは厳しいだろうということで、分校を廃止して、伊予高校と一緒にするという形で進んで、決定していたわけです。ところが、砥部町の人たちが町を挙げて残すべきだと言い始めて、署名しているだけじゃ無理ですと言い続けたのですけれど、自ら考えたのです。ゲームを作っている会社を口説いて、校内にサテライトオフィスを造り、この社長自体もそれでやりたいと言ってきて、ゲームクリエーションコースを新設してくれたら、会社と一緒に、これから事業に取り組んで、世界に通用するゲームクリエイターを育てたいという壮大なプランです。それを受けて砥部町も、それだけのプランをやるからには全国募集して、宿舎は町で造ると踏み切って、今、どんどん工事が始まっています。企業を口説いて、自分たちで宿舎を造って、よーいドンで募集をかけたら、ゲームクリエーションコースを増やして定員を80人に増やしたところ、それを上回る応募が来ちゃったんです。だから、地域の思いと学校が一体化して、魅力化に向かってばく進したという成功例だと思います。今

後どうなるか分かりませんが、砥部分校は非常に面白い事例かなと思います。学校だけでは無理だったと思います。

**(中村知事)** それでは、本日は非常に大ざっぱなテーマで議論させていただきましたけれども、逆にそれが今後の政策づくりに活用できる面もあったんではなかろうかというふうに思います。そのベースとなるテーマを現場から提供していただきました、今治西高校の先生方、生徒の皆さん、どうもありがとうございました。これからも、将来の人材育成ということを常に考えながら、教育委員会と一緒に県府の行政も進んでいきたいと思いますので、委員の皆さん、どうぞよろしくお願いします。ありがとうございました。

**(事務局 副教育長)** 以上で、令和6年度愛媛県総合教育会議を閉会いたします。本日はどうもありがとうございました。

閉 会（午後4時31分）